

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		小学校 I C T 環境整備事業	担当課	教育指導課
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成 6年度～
	施策	教育改革の推進	種別	任意的事務
	基本事業(取組)	グローバル社会で活躍できる人材を育成するための教育の推進	市民協働	その他
予算科目コード		01-100202-04 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
高度情報化社会の進展に対応し、パソコン機器等に慣れ親しむことを基本としながら、児童の学習意欲を高め、思考を深め表現力を広げるとともに、情報手段を主体的に選択し活用するための能力を育成することを目的として開始した。	校務用パソコン、教育用タブレットパソコン、電子黒板、インターネット接続環境等の維持を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
高度情報化社会の進展に対応した学習環境を整備し、児童の学習意欲や思考力、表現力の向上を図る。また、パソコン機器等に慣れ親しむことを基本とし、技能を身に付けさせる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
国際化、情報化等の新しい時代に対応した教育を実施する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
I C T 教育環境を有効活用するために、教職員の I C T 機器等に関する活用能力向上が更に必要となっている。すべての教職員が積極的に活用することができるようにするための支援が大切である。 I C T 機器を活用するための環境整備に関する経費が年々増加している。	I C T 支援員と連携を図り、年間を通じて教職員の I C T 機器の有効活用に向けてのサポートや教職員の資質向上を図るための研修を実施する。 計画訪問、要請訪問等でタブレット等の I C T 機器を活用した授業を実践し、活用に関する指導・助言を行う。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
導入した I C T 機器を教育環境を最大限に活用し、教職員の児童に対する指導能力の向上を図る。 リースアップした機器の再リースを行い、経費を削減する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度 of 取組（評価、課題への対応）
I C T 教育環境を有効活用するために、教職員の I C T 機器、システム等に関する活用能力向上が更に必用となっている。すべての教職員が積極的に活用することができるよう支援が大切である。 I C T 機器、システムを活用するための環境整備、支援に関する経費が年々増加している。	I C T 支援員、G I G A スクールサポーター、民間企業と連携を図り、年間を通じて教職員の I C T 機器の有効活用に向けての現地支援や教職員の資質向上を図るための研修を実施した。 計画訪問、要請訪問、文部科学省視察等においても、I C T 機器を活用した授業を実践し、活用に関する指導・助言を行ってきた。 全児童が I C T 機器を使いこなし、教職員の I C T を活用した授業が日常的に行われるようになった。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
授業の中でICT機器をどの程度使用したか。週3日以上の割合(全国学力学習状況調査質問紙より)（ポイント）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	78.90	80.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	各校の課題に応じて教職員への指導・助言を行い、教職員の資質向上を図った。学校教育改革プランの1つである「G I G A スクール・スマートもりや」を中核に、情報教育を各学校で推進するとともに、G I G A スクール構想の持続的な運用を行った。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	情報教育関係は、日々、機器や学習支援ソフトが更新している状況にあり、教職員への研修や機器の整備の充実が欠かせない。 守谷型G I G A スクール構想を実現するために、I C T 機器を教育現場でどのように活用していくかは、常に学校と連携し対応していく必要がある。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	433,716	238,353	125,386	134,208	147,134
	国・県支出金	1,004	90,347	8,860	0	0
	地方債	58,200	0	0	0	0
	その他	182,694	0	0	0	0
	一般財源	191,818	148,006	116,526	134,208	147,134
正職員人工数（時間数）		0.00	1,788.00	1,906.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	6,918	7,350	0	0
トータルコスト		433,716	245,271	132,736	134,208	147,134

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		中学校 I C T 環境整備事業		担当課	教育指導課
総合計画	政策	ひと		計画期間	平成 6年度～
	施策	教育改革の推進		種別	任意的事務
	基本事業(取組)	グローバル社会で活躍できる人材を育成するための教育の推進		市民協働	その他
予算科目コード		01-100302-04 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 校務用パソコン、教育用タブレットパソコン、電子黒板、インターネット接続環境等の維持を図る。
高度情報化社会の進展に対応し、パソコン機器等に慣れ親しむことを基本としながら、生徒の学習意欲を高め、思考を深め表現力を広げるとともに、情報手段を主体的に選択し活用するための能力を育成することを目的として開始した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
高度情報化社会の進展に対応した学習環境を整備し、生徒の学習意欲や思考力、表現力の向上を図る。社会にあふれている情報を主体的に選択し、活用するための能力を育成する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
国際化、情報化等の新しい時代に対応した教育を実施する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
I C T 教育環境を有効活用するために、教職員の I C T 機器等に関する活用能力向上が更に必要になってくる。すべての教職員が積極的に活用することができるようにするための支援が大切である。 I C T 機器を活用するための環境整備に関する経費が年々増加している。	I C T 支援員と連携を図り、年間を通じて教職員の I C T 機器の有効活用に向けてのサポートや教職員の資質向上を図るための研修を実施する。 計画訪問、要請訪問等でタブレット等の I C T 機器を活用した授業を実践し、活用に関する指導・助言を行う。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
導入した I C T 教育環境最大限に活用し、教職員の生徒に対する指導能力の向上を図る。 リースアップした機器の再リースを行い、経費を削減する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度を取組（評価、課題への対応）
I C T教育環境を有効活用するために、教職員の I C T機器、システム等に関する活用能力向上が更に必用となっている。すべての教職員が積極的に活用することができるよう支援が大切である。 I C T機器、システムを活用するための環境整備、支援に関する経費が年々増加している。	I C T支援員、G I G Aスクールサポーター、民間企業と連携を図り、年間を通じて教職員の I C T機器の有効活用に向けての現地支援や教職員の資質向上を図るための研修を実施した。 計画方法、要請訪問、文部科学省視察等の I C T機器を活用した授業を実践し、活用に関する指導・助言を行ってきた。 全生徒が I C T機器を使いこなし、教職員の I C Tを活用した授業が日常的に行われるようになった。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
授業の中でICT機器をどの程度使用したか。週3日以上の割合(全国学力学習状況調査質問紙より)（ポイント）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	44.50	60.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	各校の課題に応じて教職員への指導・助言を行い、教職員の資質向上を図った。学校教育改革プランの1つである「G I G Aスクール・スマートもりや」を中核に、情報教育を各学校で推進するとともに、G I G Aスクール構想の持続的な運用を行った。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	情報教育関係は、日々、機器や学習支援ソフトが更新している状況にあり、教職員への研修や機器の整備の充実が欠かせない。守谷型G I G Aスクール構想を実現するために、I C T機器を教育現場でどのように活用していくか、常に学校と連携していく必要がある。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	192,213	85,048	54,457	67,383	70,491
	国・県支出金	446	19,658	1,218	0	0
	地方債	24,600	0	0	0	0
	その他	80,098	0	0	0	0
	一般財源	87,069	65,390	53,239	67,383	70,491
正職員人工数（時間数）		0.00	1,429.00	1,577.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	5,529	6,081	0	0
トータルコスト		192,213	90,577	60,538	67,383	70,491

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		外国語教育推進事業	担当課	教育指導課
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成13年度～
	施策	教育改革の推進	種別	任意の事務
	基本事業（取組）	グローバル社会で活躍できる人材を育成するための教育の推進	市民協働	その他
予算科目コード		01-100103-04 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
国際化が進展し国際理解の必要性や国際社会で活躍できる人材育成が求められる中、生きた外国語に触れ、充実した外国語教育を推進することを目的に、本市では平成13年度から外国語指導助手（ALT）の派遣が開始された。 平成23年度から文部科学省教育課程特例校の指定を受け、小学1年生から外国語教育を推進している。	外国語教育を推進するため、市内小中学校に19人のALTを配置し、業務を委託する。 ・小学校では、1，2年生の英語活動，3，4年生の外国語活動，5，6年生の外国語科の全ての授業にALTが参加し児童とコミュニケーションを図る。大規模校2校にはALT2人を配置する。 ・授業以外にも、給食と一緒に食べたり、休み時間等を共に過ごしたりすることで国際教育の充実を図る。 ・中学校では、生徒一人一人の言語活動を充実させるため、全中学校にALTを2人ずつ配置する。 ・中学全学年においては、オンライン英会話を実施し、英語力の向上を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
「英語で発信し合える児童生徒」の育成を目指し、小中学校の継続性を重視した外国語教育及び国際教育を推進する。小学校では、1年生から「英語活動」の授業を位置付け、ALTと共に楽しく英語を学ぶ。中学校では、生徒が英語で自分の思いや気持ちを伝え合う言語活動をALTを積極的に活用しながら行うことでコミュニケーション能力の育成を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
グローバル化、情報化等の新しい時代に対応した教育を実施する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
本年度（令和2年度）の小学校新学習指導要領の完全実施による授業数の増加、来年度（令和3年度）の中学校新学習指導要領の実施を受けた守谷市独自のカリキュラムの整備を行っているところである。 話すこと（スピーキング）の評価もより一層重視されることから、特に中学校において、生徒の自己表現（パフォーマンス）を指導し評価する機会を増やすことが課題となっている。	授業参観を主とした研修を、今年度は2回実施する。 全小学校で、教職員の指導力及び英語力向上を目的とした校内研修を、放課後の時間を活用し、委託会社と連携して実施し、授業力向上を図る。（7月から12月） 市教委主催によるイングリッシュ・フォーラムを開催し、小学生はスピーチプレゼンテーション、中学生はプレゼンテーションを発表する機会を設定し、より外国語による発信力を向上させる。（2月） 定期的にALTミーティングを開催し、ALTの資質向上を図るとともに、情報共有を図ることで各校における指導の統一を図る。（年7回）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
新学習指導要領の実施に向けた研修や授業研究を、教師とALTが合同で行い、小学1年生からの外国語教育の学びの連続性を確認し、継続的に授業改善を行っている。 授業者とALTの業務上の連携に関して、小学校では学校ごとに外国語の授業の指導力や英語力を高める校内研修を、委託会社と連携して実施する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の実績（評価、課題への対応）
今年度から、市内4中学校の中学2年生を対象に、オンライン英会話を10回実施した。また、前年度から継続して教職員がALTと共に授業を行うための英語力や指導力向上を目指した校内研修を全小学校で実施した。次年度以降は、オンライン英会話を中学校の全学年に拡大することが重要である。	今年度から、市内4中学校の全学年を対象に、オンライン英会話を実施した。また、前年度から継続して教職員がALTと共に授業を行うための英語力や指導力向上を目指した校内研修を全小学校で実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
英語活動・外国語活動を「楽しい」と感じている児童の割合（％）	91.20	89.20	90.40	91.20	90.50	91.00	95.00
中学校3年時における英語検定3級以上の取得率（％）	47.89	51.00	52.10	47.89	53.10	56.00	60.00
成果の動向（→その理由）							
■向上 □横ばい □低下	児童の90%以上が「英語活動・外国語活動を楽しい」と感じている。中学校3年生の実用英語検定取得率は国の取得率を大きく上回っている。教職員とALTによる校内研修を実施したことで、外国語の授業が充実した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■拡大 □縮小 □維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	小中学校においては児童生徒が自己表現活動を十分に行い、英語を活用しながら学習を深める重要性が増している。ALTとのやり取りや指導を通して、児童生徒の外国語の習熟を図ることが必要である。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	84,975	87,805	98,936	109,169	109,169
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	10,560	10,560
	一般財源	84,975	87,805	98,936	98,609	98,609
正職員人工数（時間数）		671.00	860.00	878.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,716	3,327	3,386	0	0
トータルコスト		87,691	91,132	102,322	109,169	109,169